

自然エネルギー財団へのご質問に対する報告書 (概要版 資料)

資料1：自然エネルギー財団 メディア説明会議事録（2024年3月27日開催）

資料2：国会議事録（国際送電線に関する経済産業大臣発言部分）

資料3：自然エネルギー財団 イベント一覧

資料4：自然エネルギー財団職員の中国政府・企業主催シンポジウム等への参加状況

資料5：第34回 自然エネルギー財団 理事会議案（2016年5月19日開催）

自然エネルギー財団 メディア説明会
再エネタスクフォース会議資料等でのロゴ表示問題について

日時:2024年3月27日(水)15:00~16:00

説明者:自然エネルギー財団 常務理事 大野、事業局長 大林

大野: 最初に、本日の説明会開催の経緯についてお話をさせていただきます。3月22日金曜日のタスクフォースの開催後、中国国営企業のロゴ問題に関するX(旧ツイッター)の投稿が出てまいりました。私自身は23日の土曜日の午後2時頃に大林からの連絡を受けてはじめて知りました。そこから財団としての対応を始めたということでございます。この原因が、昔の中国国家電網の資料のロゴがうつってきたのだろうということはずぐに分かりました。問題はいつの、どのファイルからきたのか、どうして財団の大林のファイルに入ってしまったのか、特定がなかなかできませんでした。

大林はドイツに当時出張中でした。24日の日曜日、一日かけて、いろいろと努力をしましたが分かりませんでした。最初に分かりましたのは日本時間の25日の朝7時に大林からの連絡を受け、そこからそれが本当にそうであったのか25日いっぱいをかけて検証を行い、ようやく我々として内容が分かったということになります。

そこを受けて26日の火曜日にはじめてリリースさせていただいたということになります。

事実経過につきましては、基本的に昨日出させていただいたリリースの中でご説明させていただいております。

ただ、個別取材の申し込みも多数いただいております。また、私どもとしましても直接説明した方が良いというふうに思いまして、急遽ですね、この場を設定させていただいたという経緯でございます。

急に設定したために、全てのメディアの方にお声をかけさせていただく時間はございませんでした。

ですので、財団にその間お問い合わせいただいた記者のみなさん、それから記事を書かれたみなさんなどにお声をかけさせていただいて、本日の開催に至ったという経緯でございます。

本日の説明会について、最初に大林からロゴが表示された経緯についてあらためて説明させていただきたいと思っております。その後みなさまからの質問に対して、大野と大林からお答えしたいと思います。

大林: 自然エネルギー財団の大林でございます。本日は私のミスで、再エネタスクフォースの資料に中国国家電網公司 SGCC のロゴが入ったままになったことに関する経緯と、どういうふうに実際に入ったのか実際にお見せしようと思ひまして、この会を設定させていただきました。

最初にロゴが入っていたことに気がつかなかったことにより多くのみなさまに大きな御懸念を抱かせる結果となって大変申し訳なく思っておりお詫びを申し上げたいと思ひます。

また本来であれば、早急にこうした懸念を払拭すべく解説文を出し、こういった場を設定させていただく必要があったわけですが、先ほど大野の方から説明させていただいたとおり私自身が欧州ドイツに出張をしております、日本に帰ってきましたのが月曜日の夜9時で18時間ぐらい

かけて帰ってきておりました、その間なかなか様々な経緯について探索することもできなかったということがございます。

また、月曜日にメディアの方々から御連絡をいただいていたのですが、締め切りが例えば今日の5時までにお答えくださいといったことをいただいていたのですが、私自身が機上におりましたため、そういったお答えができず大変申し訳なく思っております。

まず、SGCC のロゴがどうしてスライドに入っていたのか、説明をさせていただきます。

基本的には昨日のリリースで報告させていただいたとおりですが、2016年のソウルでのワークショップで登壇したSGCCの資料スライドから、内部研究用の資料にドラフトを作った際にスライドマスターとして残ったのが最初だと考えております。

実際に作業をお見せしたほうが良いと考えます。今からご説明差し上げます。こちらが中国国家電網公司の方が発表された資料です。こちらがSGCCの様々なプロジェクトの概要について説明させていただいています。中でも私どもが関心を持っているのが、世界全体を見渡した時に、SGCCがどのような構想を持っているのかということでした。内部の研究会で、様々な構想の例を挙げて、説明をする資料の一つとして、これを使わせていただきました。

私はPPTでなくMacのKeynoteというソフトを使って作業をしています。まず最初に行うのは、PPTをKeynoteに変換する作業です。こちらがPPT資料で、Keynoteでこれを選択すると、Keynoteに変換されます。

(パワーポイントファイルをKeynoteアプリに変換し、タスクフォースの資料に取り込む操作・過程の説明)

他国の企業からの資料の貸し借りや引用については、これまでも、今後もやってまいります。しかし通常はロゴがはっきりと入っている状態で使います。今回は最初の資料を見ると、中国国家電網のロゴが下のバーがあったのではっきりしていません。バーと一体になっていると思っていたロゴを削除したところ、バーしか削除されておらず、ロゴが白紙に溶け込んでいた事態がございませう。通常はロゴがはっきり見えるカタチでおかれています。今回はファイルにロゴがあたかも透かしのように入って、Xやブログ等で書かれていますけれども、これは本当にセキュリティーのためのスタンプなんだとか、特殊な人にしか使えない資料なんだとか、そういったようなことが書かれておりました、そういったものを見た方々が大きな不安を抱かれたということがあったと思います。私自身もですね、特にエネルギー問題というのは国家安全保障上に直結する重要問題というふうに考えています。そのことを述べる基礎資料について、他国企業のロゴが残ってしまったというのは、大きな誤解を生んで、みなさんを不安にさせたのは当然だというふうに思っております。本当に慙愧に堪えないと思っておりますし、あまりにも不注意だったというふうに反省しております。

ただし、今回の件は他の国の影響下にあるとか、国のエネルギー政策をゆがめているとか、そういったこととは一切無縁のことで、誤解です。

他国の政府や企業のデータを引用することは発表上には常にあることで、他の方もなさっていることだと思っております。

その中で、今回中国の国営企業の資料を引用する際にロゴが取り忘れられていた、これ自体は大変申し訳なく思っております。

こうしたミスについては、もちろん今後のチェック体制を強化してまいります。

一方、先ほど申し上げましたように、この問題が非常に多くの方々に不安や御懸念を与えたということで、今回の件にからんでは総理や大臣、国会議員を含む多くの方々を混乱させてしまいました。

国会の非常に重要な時間を使って、こういったことを議論をさせてしまうことにもつながりました。

さらには再エネタスクフォース、非常に自然エネルギー促進に尽力している委員の方々、事務局の方々にも多大な影響・迷惑をおかけしております。

私自身は、再エネタスクフォースの委員を一旦辞するというにしたいというふうに思っております。実は先ほど大臣とタスクフォースの事務局には報告をさせていただいております、1時間半ほど前に大臣からは承認というか、認めますといったことを事務局経由でいただいております。

私からは以上です。

申し訳ございませんでした。

(以下、質疑応答)

メディア: 当該中国企業との関係について、資本関係・人的関係・金銭の授受が発生する関係性とか、広い意味での関係についてどういった接点があるのでしょうか。

大野: 当財団と中国企業・政府との金銭的・資本的・人的な関係はございません。お金の授受について、財団シンポジウムにおける登壇料・登壇謝金があるとすればその程度ということになります。

メディア: 再エネタスクフォースの御就任の経緯について、野党の先生からもどういった経緯で人選がなされたのか提起されておりますけれども、一般的にタスクフォースは河野大臣の肝いりで設置されたということだと思いますが、どういったことで財団・大林さんにお声がけがあつて就任されたということをお伺いしたいと思います。

大林: 確かに河野大臣から推薦があつたというふうにお聞きをしておりますけれども、タスクフォース事務局からのアプローチがあつて参加をさせていただいたという次第でございます。

メディア: タスクフォースの辞職の件について、一旦辞するというのは。

大林: 基本的には辞めさせていただくということです。

メディア: 経産省とか金融庁でもヒアリング対象になっていらっしゃると思いますが、これに関する対応と、大臣とのやりとりについて差し支えない範囲で教えていただければと思います。

大野: 内閣府に加えて、経産省と金融庁の資料にも大林が使った資料の最後のページに出ておりました。齋藤経産大臣から言われていますけれども何故こうなったのか、中国企業との関係が明確になるまでは財団をヒアリングの対象にしないという話になりました。現在三省庁からですね、財団に対して中国との関係について資料説明、資料要求がきております。これについて誠実に対応させていただいております、私どもは後ろ暗いところはございませんので、それを丁寧に説明させていただいて、早く御心配を解いていただいて、一日も早く政府の方々とお話ができるようにしてまいりたいと思っております。

大林: みなさまから御指摘をいただいてすぐに、事務局の方々には大変申し訳ありませんでしたということで新しいファイルをお送りしております。ただ、現時点では様々なことが分かるまではということで、削除されている状況だというふうに理解をしております。特に金融庁のものに関しては、3年前の資料で、他にも御指摘いただいた4年前のものを含め、分かっているものは全て対応させ

ていただいております。メディアの方からの御指摘もあって、大変ありがたく思っております。申し訳ございません。河野大臣との辞任に関するやりとりに関して、月曜日に戻ってきた時に大臣から御連絡をいただいて、いつもいろいろとやっていただいてありがとうございます。つまびらかに経緯を説明して欲しいと言われ、ちゃんと資料を揃えることになっております。これが1回目で、今回の辞任については大臣に相談は差し上げておらず、今日みなさまの前でお話する前にはタスクフォース事務局と大臣にきっちりお話しておかなくてはならないということで、メールで御連絡を差し上げました。それで、タスクフォース事務局の方から、秘書官から大臣にメールを渡していただいて、大臣からは了承したという連絡がきたというふうなメールの返事が来たという次第でございます。

メディア:タスクフォース辞任の理由としては、迷惑をかけたからという理由をつけて辞する考えを示されたのでしょうか? どういう理由を示されたのでしょうか。

大林:最初の発端は単純なミスであったわけですがけれども、社会的な影響が非常に大きく出てくるミスであったということから、先ほども申し上げたとおり国会で総理や大臣や議員の先生方に質問をさせるような事態にまで発展してしまって、これではやはり本来の業務である政策の推進であるとかタスクフォースのこれからの運営に破綻をきたすというか、支障をきたすという懸念をしており、私は、今回は、また別の立場から自然エネルギーの政策を推進させていただく、今回の騒動に関しては大変申し訳ございませんでしたということで、辞任をさせていただきました。

メディア:経産省、金融庁の関係委員も辞するという事なののでしょうか。

大野:関係委員というポストにはついていません。単発の研究会とかそういうところに依頼されてプレゼンをしたということになります。

メディア:Keynote アプリのブランクというページは、当該中国の会社の資料をベースに作ってしまったから、ブランクにロゴが残っていたという理解で良いですか。

大林:ロゴの残った「空白」のマスタースライドを、見たところロゴが残っているとは分かっていないままに選択して使用したことにより、繰り返し繰り返しそういったことが起こっていた懸念があったということです。PDF では見えない場合も、マスタースライドでは見える場合があります。表紙と最後のスライドは使いまわすため、同じことが起こってきました。

メディア:日本の太陽光は中国に依存している中で、中国を利するように日本のエネルギー政策を誘導しているのではないかといった懸念がネットを中心に上がっていきなりしますけれども、そのようなことは全くないと言い切れるのでしょうか。

大林:言い切れません。私どものスタンスとしましては、当然日本の企業に頑張ってもらいたいと思っていますし、自然エネルギーそのもののエネルギーはまさに国産エネルギーですので、そういったところを日本政府がしっかりと産業化していくということを望んでおります。

大野:自然エネルギーを増やさなければならないというのは中国も言っていることと思いますが、中国だけが言っているわけではございません。気候変動対策、脱炭素対策に関して COP28 において全世界の合意として 2030 年までに自然エネルギーの設備容量を今の 3 倍にすることが合意

されております。その中心は太陽光発電で、太陽光発電を大規模に増やしていこうというのは世界の合意ということでございます。重要な太陽光発電パネルについて、現在は生産能力の 8 割を中国が持っており、これは全く健全なことではないと考えております。こうした認識はアメリカの政府バイデン政権も、欧州連合も持っておりまして、バイデンは 2022 年にインフレ抑制法 IRA という法律を作りまして、相当大規模な補助金を出して、アメリカの国内で作るという政策を進めています。私どもは日本政府もそのように太陽光発電政策を強化いただき、日本の中でも作られていくようになることが必要であると考えております。

メディア: 今回の問題をめぐって大林さんだけでなく財団に対しても疑惑が向けられているのが現状だと思っておりますが、今後も政府の政策に関わっていききたいのか、関わっていききたいとしたらどういった提言をしていききたいのか教えてください。

大野: 昨日プレスリリースを出したわけではございますが、理由の解明に時間がかかってしまいました。その間に大変に大量のツイッター等が上がっておりまして、なかには事実に基づかないものもあり、いろんな懸念、疑いを持たれており、大変残念に思っております。私どもができることとしては、省庁からの調査の依頼もあり、まずは事実をお示ししまして、私どもの政策提言が中国政府の意向を反映したものではなくて、純粹に日本の脱炭素化、世界の脱炭素化、エネルギー転換を目指したものであることをお示しをしてみたいと思います。それによって生まれてしまった疑念、疑惑につきまして、早期に払拭しまして本来の我々の果たすべき役割を示してみたいと考えております。特に今年は第 7 次エネルギー基本計画の改定があり、世界的には COP29・30 で新しい削減目標も決まるという年でございます。残念ながら日本の中では脱炭素化の観点から抜本的な政策提言を行えるシンクタンクは私ども以外にありません。できるだけ早く期待にお応えできるよう進めてまいりたいと思っております。

メディア: あくまでこれからもエネルギー政策に関わっていききたいということでしょうか。

大野: はい。それが財団の設立趣旨でございますので、当然それを進めてまいりたいと思っております。

メディア: 今回これだけ話が大きくなっているのは、ただロゴが入っていたということだけではなくて、これまでアジアスーパーグリッド構想を提唱・推進してきた財団が提出した資料にこうしたロゴが入っていたことで非常に話が大きくなったところがあると思うのですね。大林委員において、現在どのような構想があるのでしょうか。

大林: 鶏と卵のような議論になると思いますが、財団がこうした国際送電網を推進していなければ、もしかしたらこうしたロゴを手に入れることはなかったかもしれない、ワークショップを開催していないということになりますので。そうした意味では、財団では国際送電網を推進しておりますけれども、実は自然エネルギー財団に限らず日本でも国際送電網をかねてより推進されていた方がいらっしゃいます。日本創成会議や丸紅もそういった提案を出されておりました。世界全体を見渡してみましても、韓国、モンゴル、ドイツのシンクタンク、あるいは送電網の事業者が提案しております。私どもが考えましたのは、日本は島国ですから他と電線が繋がっていないわけですけれども、ヨーロッパを見ますと国どうしが相互に自然エネルギーを送りあいながら相互依存しながらある種ひとつの経済の発展の基盤として自然エネルギーを拡大していることがございます。日本は島国

だからできないというよりも、例えばイギリスは島国ですし、他にもたくさんの島を抱えた国があります。イギリスは EU を脱退したけれども、他の国と国際送電網を今も構築・強化していくことで自然エネルギーを促進しております。アイルランドも島国ですが、イギリス、フランス、オランダ、そういった国々とつながりながら自然エネルギーを拡大していています。70%といった数字を持っていると思いますが、そういった政策をとっております。私は、2050 年のカーボンニュートラルを考えたときに、これから約 25 年ございますけれども、日本は 2050 年になっても東アジアのなかで孤立した国であるのか、それは果たして日本にとって、他の国にとって幸せなことなのかということを考える必要があるというふうに思います。

大野: 国際送電網という考え方は別に珍しいものではございません。すでに日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド以外の主要な国は必ずどこかの国とつながっています。一方で、現在の国際情勢のなかで直ちに日本が中国、ロシアと送電網を結ぶということはほとんど可能性としてはございません。一方で、我々が当時国際送電網に力をいれた当時と比べまして技術進歩が相当進んでまいりました。特に蓄電池ですね。大量に、安価に入手が可能になってまいりました。例えばオーストラリアでは送電網に大きな力を入れなくても、バッテリーを使うことによって大量の自然エネルギーを系統に接続することを考えております。新しい方法も含めまして、どのような方法が日本のエネルギー転換に一番ふさわしいか検討してまいりたいと思います。

メディア: あくまで財団として中国を含む送電網構想の必要性を訴えていくお考えなのでしょうか。

大野: 今それは重点ではありません。それを中心としてやっているつもりはございません。

メディア: 財団としての対応について、GEIDCO からの理事会を辞められるということですが、他にも対応を考えていることがあるのか教えてください。

大野: この組織の理事会も辞めますし、メンバーそのものも辞める為、一切の関係がなくなります。ただもちろん日本のエネルギー政策を探求していくなかで他国の研究をすることは当然あります。

メディア: 他には対応としてとっていることはないということでしょうか。

大野: 国際送電網の対応以外について、中国の関係について疑問を持たれておりますので、それについて明確にしていくことをやっています。再発防止に関しましては職員にこういう問題、問題点を明快にし、同じような問題が起きないようにしていくこと、他の研究員においても同様の問題がないか月曜日に調査を指示し、調査結果が終わりまして、他の研究員においては問題が全くないことを確認しました。大林の過去のプレゼン資料の中にまだ見つからないもので残っている可能性もあり、調査をフォローしまして、何かあれば差し替えをし、お詫びします。

メディア: 2016 年3月当初よりグローバルエネルギーインターコネクションにメンバーとして参加し、理事会でも活動していたのでしょうか。

大野: そうでございます。いろんな企業が関心をもっており、日立・シーメンス・GE 等たくさんの企業が参加してまして、国際送電網の推進に意義があると考え参加したということになります。

メディア: 世論が盛り上がった経緯かと思いますが、ASG 構想の件で、国際情勢の変化もあり現在は議論を活発に行っていないということですが、2020年ごろからそれに係るニュースを見つけられなかったのですが、どのようなことが原因なのかをお伺いしたい。加えて、中国の AIIB のサイトを見ると、2019年のレポートで大林さんを国際送電網に関して中国、ロシア、北朝鮮と接続が可能になる可能性がある、と、大林さんの鍵カッコのところで我々が北朝鮮の経済成長を助ける何らかの手段を見つけなければならないというふうな発言もあったということですが、発言された意図と現在の考えをお聞かせいただけたらと思います。

大野: 2016年にアジア国際送電網研究会を立ち上げ、日本の送電網の専門家、技術者に集まっていたいて、日本と外国との送電網の構築というのが、技術的・経済的に果たして可能なのかというスタディをやってございます。最後のレポートを 2019 年に出しました。3 年間で 3 冊のレポートを公表しておりますが、いろんな課題はあるものの、技術的・経済的に接続は可能という結論にいたりました。そういう意味では、国際送電網の検討は一旦終了しているということでございます。我々は調査機関で、それを作る会社ではございませんので、それを世に問うた段階で研究機関としての役割は一つ終わったのかなということがひとつございます。それと同時にそのころから国際的緊張感が高まり、意義はあつて理論的にはありえるものの、現実的なソリューションとしては難しいとの判断に至りました。という判断を踏まえまして、技術的な検討は終わった、もう一つは国際事情を踏まえたということもございまして財団の活動のなかでは比重が低くなったということでございます。

大林: 今、ご指摘の AIIB のサイトを拝見させていただきました。正確に申し上げますと、わたくしの発言として書かれているものは、「ASG 開発を支持している日本の再生可能エネルギーの研究機関の大林は、中国とロシア、そして北朝鮮の接続の可能性は高い。送電網は朝鮮半島を安定させる手段にさえなりうると彼女は考えている。」「北朝鮮が経済的に成長するため、北朝鮮の不安定な状況は東アジアに大きな影響を与えており、再生可能な電力供給は可能性がある」と彼女は言う。」というもののようです。現実には中国とロシアはつながっており、北朝鮮も中国とつながっているので、これを太くして再生可能エネルギーを入れていく可能性は高いと申し上げたものです。やはり北朝鮮が不安定な状況というのは日本を含めた東アジアに大きな影響を与えているということもあって、再生可能エネルギーによる電力供給というのは非常に可能性があり得るというふうに答えているようです。当時の状況を申し上げますと、韓国の大統領はムンジェイン大統領がおられまして、大統領に就任するまえから ASG 構想に関心を持たれていて韓国と北朝鮮の雪解けのような状況がございました。そういったことを背景に、当時こうした発言をしていたと。しかしながら、中国とロシアの関係、あるいは韓国と北朝鮮の関係、また日本と北朝鮮との関係も変わってまいりましたので、国際情勢の変化が国際送電網の議論に影響を与えるということで活発な議論が低くなっているということだと現在は理解をしております。

メディア: グローバルエネルギーインターコネクションの脱退日は26日ですか。

大野: そのとおりで、26日に GEIDCO に通知しました。

メディア: 国家電網との関りについて直接的なものは無いということでしょうか。

大野: リリースに書かせていただいているとおりですけれども、2016年・2017年の頃はいろんな

検討もございましたし、シンポジウムを開催して GEIDCO の方と交流がありました。我々が向こうに行くこともありました。2020年以降は、ほとんど関係がなくなり、実態的には形式的に残っていたということが実態でした。それがあらぬ、無用な疑惑を生んだということで、残っているメリットはなく、デメリットが大きいと判断し、組織的に明確に脱退したということです。

メディア: 経産大臣は懸念が払しょくされるまではヒアリング等に招かないと仰っておりますということでございますが、これによるダメージというか影響についての受け止めについてお聞きしたのですが。

大野: 仮にこのような状態が続くとした場合、非常に大きなダメージといえますか、問題があると思っております。私どもの財団は、日本のなかでエネルギー転換に関しましても具体的提言を行っているほとんど唯一のシンクタンクで、脱炭素化の方向で出している唯一のシンクタンクであると思っております。昨年4月にも、2035年、これからのエネルギー基本計画の改定がされるターゲットイヤーですね。あるいはその新しい国の削減目標のターゲットイヤーに関する提言を出させていただいておりますし、電力需給シミュレーションを行いました。先日の REvision でプレゼンさせていただいております。日本の NGO のなかでは自前で電力シミュレーションをやって、公表している財団は他にないと思っております。経済産業省とお話しできないことを非常に残念な状況と考えております。第6次エネルギー基本計画の審議では我々のスタディの結果を発表し、議論に貢献してまいりました。第7次エネルギー基本計画でも同じように貢献できるよう、一刻も早くご懸念が解けるように進めてまいりたいと考えております。

メディア: 国際送電網について、大野さんと大林さんとで温度差があるように感じたのですが。大野さんは重点ではない、大林さんは 2050 年にアジアで孤立してよいのかといった点。国際送電網の必要性といった観点で改めて伺いたいのですがいかがでしょうか。

大林: 確かに答え方に温度差があったと思います。将来的に国際送電網をつなぐとなると、例えば九州で作られた再生可能エネルギーを本州のダイヤモンドセンターに運んでいく送電網というのも当然必要になるわけですがけれども、例えば韓国は年中電力が足りないところで悩んでいますから、つなぐことで相互の取引ができるようになれば良いと思っておりますし、洋上風力を間に建ててつなげる、そういった構想もあり得るのではないかと、思っております。ただ、今すぐ実現するのかということ、これはやはり政治の問題にもなっておりますので、そうした政治状況がいつ整って、どのように実現性が高まっていくことになるのかについては、私からは、はっきりとは申し上げられないということでございます。

メディア: 第7次の基本計画にもというお話もありましたが、財団としては原発に対してどういったお考えなのでしょうか。

大野: 本財団は福島原発事故を契機に生まれた団体です。原子力発電に依存する必要のない自然エネルギーを中心とした社会を目指しております。今のターゲットについて、2030年から2035年に実際に大幅なエネルギー転換を行って脱炭素化を目指すということでございます。日本で原子力がどのような役割を果たせるのかと考えると、疑問符が付きまします。現在の原子力の供給は全体の5%程度、数パーセントでございます。政府は再稼働に相当力を入れておりますが、なかなか実現していない状況でございます。一方で新設に関しては非常に発電コストが高いという問題が

ございます。いろんなスタディが行われておりますが、1キロワットアワー当たり二十数円がかかってしまう。対して太陽光発電コストは下がってきている状況です。日本でも相当安くなってきています。経済性を考えても、原子力に力を入れるというよりは、自然エネルギーを活かしていく。それをいかに安定的に系統に活かしていくということが重点であると考えております。

メディア:REvision において、エネ庁の井上部長に対して島国の議論は止めた方が良いのではないかといったお話があったかと思いますが、そのあたりの真偽について教えていただければと思ったのですが、よろしいでしょうか。

大林:経緯を申し上げますと、あの REvision でのわたくしの井上部長への質問の前に、すでに登壇されたセッションの方から、「次回のエネルギー基本計画においてはまずベースロードという言葉であるとか、島国であるからできないといったような言い回しは止めた方が良い」といった発言がございました。で、私も日本は島国であるけれども大きな島国というふうに申し上げております。確かに系統は他につながっていないのですけれども、ヨーロッパの方々とお話をしていると、日本は島国だけど大きな島国だよねと。例えば、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、そういった国々があわさったぐらいの電力量が日本にはあるよねと。ですので、日本のなかで、まずは系統をきっちりとやりとりしていくことによって、まだいろいろなハードルがあるわけですが、島国ということで出来ないということではないから、日本としてできることがあると考えております。そうした考えもあり、前のセッションの方がしたコメントに呼応して、質問を差し上げたということでございます。

以上

国会議事録（経済産業大臣発言のうち、国際送電線に関する部分）

第 183 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 18 号 平成 25 年 6 月 5 日

<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=118304080X01820130605>

175 茂木敏充

○茂木国務大臣 電力の輸入の問題、それから電気事業への外資の参入の問題は、従来から、外為法に基づいて、公の秩序の維持を妨げるおそれがないかどうか、すなわち、電気事業について申し上げますと、我が国の電力の安定供給の確保などに支障を生ずることがないかどうかといった観点から、個別に審査を行っていくということになると思います。

電力システム改革を行った後においても、引き続き、我が国の電気の安定供給の確保の観点から問題がないと認められる限り、多様な事業者の参入が認められる方向で対応してまいりたいと考えております。

そして、電力輸入のために電力系統を海外と接続することについてでありますけれども、電力調達の多様化に資するというメリットもあります。ただその一方で、国際連系線を通じて、仮に電力供給の一部を海外に依存するという事になった場合に、そのポジションがどれくらいになるかとかいろいろなことはありますけれども、相手国の政策変更によって供給が途絶してしまうリスクがどれくらいあるのか、また、相手側で大規模停電が起こって、それが伝播することによって安定供給が妨げられる問題はどうか、費用対効果の問題であったりとか、そもそもコスト負担を誰がするのかという問題がある、それから、遠くから送電線運んで来たりしますから送電ロスの問題であったりとか、さらにはそれを技術的にどう解決するのか、さまざまな課題はあると思っております。

ただ、先入観を持たずに、いずれにしても、電源の多様化、そして調達先の多角化というのは図っていきたいと考えております。

第 189 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 11 号 平成 27 年 4 月 24 日

<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=118904080X01120150424¤t=9>

164 宮沢洋一

○宮沢国務大臣 現在、国際連系線につきましては、民間の事業者間で事業性の検討、フィージビリティの検討が行われている段階と承知しております。実際、役所としても関係者から話を伺ったことがございます。送電網の敷設コストを勘案してもなお事業性を有するかどうかといったことにつきまして、引き続き、民間事業者間でさらなる検討が必要な状況だと認識をしております。

一方で、総理が本会議で答弁されたわけでもありますけれども、もちろんコストに見合うというようなことがクリアされてという条件の上にありますけれども、例えば、電気ではありませんけれども、天然

ガスをめぐるロシア、ウクライナ、ヨーロッパといったようなことを見ておりますと、やはり出す側の政策変更によって、かなり受け取る側は経済状況等々大変厳しいことになる。そういう状況というものがガスについては既に起きているということも、電気についても考えなければいけません。

また、日本は、先ほど篠原委員からお話がありましたけれども停電が大変少ない、安定的な電力供給をしておりますけれども、そういう国ばかりではありません。送電網、また発電所等々で大きな事故とかあって長期間使えないというようなことになったときには、これを頼りに我が国において電力行政を進めるといふわけにはなかなかいかない、そういう問題点はやはりしっかり考えていかなければいけないと思っております。

第 196 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 11 号 平成 30 年 5 月 16 日

<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=119604080X01120180516¤t=2>

174 世耕弘成

○**世耕国務大臣** 国際送電線に関しては、今御指摘のあった日ロ間の国際送電線、日ロエネルギーブリッジと呼ばれていますが、このことについて申し上げますと、制度、技術、コスト面など、検討すべき複雑な課題が多いことから、具体的な検討に入る前に、まずはこれらのさまざまな課題について、結果を予断せずに、ノンコミットルベースで共同研究を行うことになっておりまして、昨年からは、資源エネルギー庁とロシア・エネルギー省との間で議論が開始をされているところであります。

その中で、これまでのところ、日ロ両国における電力市場の現状ですとか、電源の状況、電力需要の見通し、送電量の変動による影響などについて意見交換を行ってきているところであります。

引き続き、こうした研究をしっかりと進めていきたいと思っております。

176 世耕弘成

○**世耕国務大臣** 国際送電線を通じて隣国と電力を融通するということは、我が国のエネルギーの確保と、そして価格の低減を考える上で、一つのアイデアだというふうに認識はしています。

一方で、でも、これを実現するとなると、まず、地政学を含めた安全保障上の問題があります。それと、国内法、国際法上の制度整備の必要もあります。今、法律上、これは認められておりません。そして、事業としての経済性の問題、これも考えなければいけない。こういったことを丁寧に検証した上で進めなければいけないというふうに考えております。

	登壇者数	中国	SGCC/ GEIDCO	ロシア	国籍 未確認
合計	1,166	26	5	6	1

No.	年度	イベントタイトル	開催日	登壇者数	中国	SGCC/ GEIDCO	ロシア	国籍 未確認	備考
1	2011	自然エネルギー財団 設立イベント	2011.9.12	10	1	-	-	-	
2	2011	自然エネルギー専門家会議2011	2011.9.13-14	62	-	-	-	-	
3	2011	[国際ワークショップ] 固定価格買取制度	2011.12.8	7	-	-	-	-	
4	2011	[国際シンポジウム] 自然エネルギーを支える政策枠組	2012.3.6	17	-	-	-	-	
5	2011	[専門家ワークショップ] REN21の新しいレポート：世界未来報告書	2012.3.8	登壇者非公開	-	-	-	-	
6	2011	[国際シンポジウム] REvision 2012	2012.3.9-10	39	-	-	-	-	
7	2012	[ワークショップ] FIT制度による負担と投資について考える	2012.6.4	21	-	-	-	-	
8	2012	国際シンポジウム「2030年とその先の未来へ」	2012.9.6	16	1	-	1	-	
9	2012	[国際シンポジウム] デヴィッド・スズキ 来日記念シンポジウム with 石川直樹	2012.12.8	5	-	-	-	-	
10	2012	[国際シンポジウム] REvision2013	2013.2.26	18	-	-	-	-	
11	2013	[国際シンポジウム] 日本とドイツのエネルギーシフト	2013.4.19	14	-	-	-	-	
12	2013	エネルギー透明化イベント in ジャパン	2013.6.20	10	-	-	-	-	
13	2013	[シンポジウム] 分散型エネルギーが創る新しい電力ネットワーク	2013.11.7	8	-	-	-	-	
14	2013	[提言発表会] 「エネルギー基本計画」への提言	2013.12.6	6	-	-	-	-	
15	2013	[国際シンポジウム] アジアスーパーグリッドによる国際連系の可能性	2014.1.28	16	-	-	2	-	
16	2013	[国際シンポジウム] REvision2014	2014.2.25	18	1	-	-	-	
17	2014	[シンポジウム] 大野輝之常務理事 2013年度カリフォルニア州ハーゲンシュミット・クリーン・エア賞 受賞記念	2014.6.3	8	-	-	-	-	
18	2014	[国際シンポジウム] 「自然エネルギー先進国」へ大転換するドイツ	2014.9.17	6	-	-	-	-	
19	2014	[国際シンポジウム] 自然エネルギーの大量導入が電力システムを変える	2014.11.17	2	-	-	-	-	
20	2014	Energy Charter Workshop in partnership with Institute of Energy Economics of Japan and Japan Renewable Energy Foundation	2014.11.20	9	-	-	-	1	
21	2014	[国際シンポジウム] REvision2015	2015.3.4	18	-	-	-	-	
22	2015	[シンポジウム] 東京はロンドンを超えられるか	2015.4.7	8	-	-	-	-	
23	2015	[国際シンポジウム] ドイツ発のエネルギー大転換	2015.5.26	1	-	-	-	-	
24	2015	「自然エネルギー世界白書2015」発表記念シンポジウム	2015.6.30	6	-	-	-	-	
25	2015	[国際シンポジウム] REvision2016	2016.3.9	24	2	1	-	-	
26	2016	[国際ワークショップ] アジア・スーパー・グリッド (韓国・ソウル)	2016.5.25	11	2	1	-	-	
27	2016	[国際ワークショップ] 国際送電網の現状と今後の展望	2016.9.8	16	-	※	-	-	GEIDCOワン・ハイビン欠席、コーベリエル理事長が代理発表（動画記録あり）

自然エネルギー財団 イベント一覧

No.	年度	イベントタイトル	開催日	登壇者数	中国	SGCC/ GEIDCO	ロシア	国籍 未確認	備考
28	2016	[設立5周年記念シンポジウム] 世界中の電力網に自然エネルギーをつなぐ	2016.9.9	17	1	1	1	-	
29	2016	[公開ブリーフィング] 環境最先端都市・東京2020に向けて	2016.12.4	8	-	-	-	-	
30	2016	[セミナー] 脱炭素社会に向けたエネルギービジネスと金融機関・企業の役割	2017.2.14	10	-	-	-	-	
31	2016	[シンポジウム] SDG s 「持続可能な生産消費」の具体化	2017.2.23	12	-	-	-	-	
32	2016	[国際シンポジウム] REvision2017	2017.3.8	21	1	-	-	-	
33	2016	[セミナー] 自治体向け特別セミナー：都市・地域から始まる脱炭素社会	2017.3.9	7	-	-	-	-	
34	2017	「アジア国際送電網研究会 中間報告書」発表シンポジウム	2017.5.17	7	-	-	-	-	
35	2017	[公開シンポジウム] 北海道の自然エネルギー拡大に向けた電力システムの発展	2017.5.19	7	-	-	-	-	
36	2017	[国際シンポジウム・東京] 脱炭素経済に向かうバイオエネルギー戦略：スウェーデン・世界の最新動向に学ぶ	2017.5.22	13	-	-	-	-	
37	2017	[国際シンポジウム・長野] 木質バイオマスによる地域エネルギーシステムの転換	2017.5.24	14	1	-	-	-	
38	2017	地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ（盛岡市）	2017.7.28	4	-	-	-	-	
39	2017	[公開ブリーフィング] 2020 SDG s 東京五輪「持続可能性運営計画第2版」に向けて、企業との情報共有	2017.9.14	13	-	-	-	-	
40	2017	[セミナー] 自然エネルギーが企業価値を高める	2017.10.25	14	-	-	-	-	
41	2017	[国際シンポジウム] 100%自然エネルギーのビジョンを考える	2017.10.27	6	-	-	-	-	
42	2017	[国際会議] アジア国際送電網：北東アジアで実現するために（韓国・ソウル）	2017.10.30	19	1	1	-	-	
43	2017	[COP23サイドイベント] 北東アジア地域におけるエネルギー転換と低炭素化に向けた取り組み	2017.11.7	5	3	-	-	-	
44	2017	[系統技術講習会] 変動型自然エネルギー大量導入と系統運用	2017.11.27-28	2	-	-	-	-	
45	2017	[国際シンポジウム] REvision2018	2018.3.7	19	1	-	-	-	
46	2017	[国際ワークショップ] 大量導入時代の自然エネルギー	2018.3.8	11	-	-	-	-	
47	2017	[企業セミナー] 自然エネルギーが企業の競争力を高める	2018.3.9	9	-	-	-	-	
48	2018	石炭火力発電のフェーズアウトを考えるシンポジウム	2018.5.29	13	-	-	-	-	
49	2018	「アジア国際送電網研究会 第2次報告書」発表シンポジウム：日本における国際送電網の実現をめざして	2018.7.23	7	-	-	1	-	
50	2018	[講習会] 変動型自然エネルギーの導入拡大に向けたモデル分析	2018.7.24	3	-	-	-	-	
51	2018	地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ（札幌市）	2018.7.27	登壇者非公開	-	-	-	-	
52	2018	[国際ワークショップ] Future Perspective of Bioenergy Development in Asia	2018.9.6	登壇者非公開	-	-	-	-	
53	2018	[グリーン・ビルディング シンポジウム] 脱炭素化に向かう建築・住宅	2018.10.5	8	-	-	-	-	
54	2018	[国際シンポジウム] 系統運用と自然エネルギーの大量導入	2018.10.16	9	-	-	-	-	
55	2018	[COP24 サイドイベント] 都市とコミュニティの脱炭素化	2018.12.5	7	-	-	-	-	
56	2018	[国際シンポジウム] 2030年自然エネルギー主力電源化へ向けて	2018.12.17	9	-	-	-	-	
57	2018	RE-Usersサミット2019	2019.2.1	17	-	-	-	-	

自然エネルギー財団 イベント一覧

No.	年度	イベントタイトル	開催日	登壇者数	中国	SGCC/ GEIDCO	ロシア	国籍 未確認	備考
58	2018	[シンポジウム] 2050年の日本社会を展望した産業・エネルギー・電力	2019.2.6	10	-	-	-	-	
59	2018	[国際シンポジウム] REvision2019	2019.3.6	25	2	-	-	-	
60	2018	[ワークショップ] 日本における洋上風力拡大に向けて	2019.3.8	14	-	-	-	-	
61	2019	[ワークショップ] 2050年に向けた慈善事業財団の役割	2019.6.12	16	1	-	-	-	
62	2019	[F20 ハイレベルフォーラム] 持続可能な脱炭素経済に向けて	2019.6.13	30	3	-	-	-	
63	2019	地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ (富山市)	2019.7.24	登壇者非公開	-	-	-	-	
64	2019	2019 FUTURE CONSENSUS DIALOGUE	2019.7.31-8.1	登壇者非公開	-	-	-	-	
65	2019	[KIREC Seoul 2019 サイドイベント] アジアの自然エネルギー政策の展望	2019.10.22	8	-	-	-	-	
66	2019	[九州大学共催シンポジウム] 自然エネルギーが支える未来へ向けた電力システムの転換 (福岡)	2019.11.25	6	-	-	-	-	
67	2019	[国際シンポジウム] 連系するエネルギーシステムと自然エネルギー拡大	2019.11.26	14	1	1	-	-	
68	2019	[COP25サイドイベント] Accelerating energy transitions and raising ambition based on decreasing costs of renewables	2019.12.13	4	-	-	-	-	
69	2019	電力システム改革と自然エネルギー拡大	2020.1.27	8	-	-	-	-	
70	2019	RE-Usersサミット2020	2020.1.31	18	-	-	-	-	
71	2019	[オンライン開催] REvision2020 - Webinar	2020.3.4	18	-	-	-	-	
72	2020	[オンライン開催] 自然エネルギーのさらなる導入拡大に向けた電力システム改革を	2020.5.26	4	-	-	-	-	
73	2020	[オンライン開催] 電力需給・連系線潮流情報 チャート&マップの使い方	2020.6.23	2	-	-	-	-	
74	2020	[Webinar] 2030年エネルギーミックスはどうあるべきか：2050年実質排出ゼロを展望して	2020.12.18	8	-	-	-	-	
75	2020	RE-Usersサミット2021	2021.2.3	12	-	-	-	-	
76	2020	[国際シンポジウム] REvision2021	2021.3.10	24	-	-	-	-	
77	2021	[Webinar] 日本のエネルギー政策は脱炭素を実現できるのか	2021.7.9	3	-	-	-	-	
78	2021	[Webinar] 自然エネルギー100%時代の電力システム	2021.7.30	3	-	-	-	-	
79	2021	[Webinar] 2030年持続可能なエネルギーミックスはどうあるべきか：政府案の徹底検証	2021.8.5	6	-	-	-	-	
80	2021	[シンポジウム] 脱炭素の日本への新たな出発	2021.11.26	8	-	-	-	-	
81	2021	North-East Asia Regional Power Interconnection and Cooperation Forum 2021	2021.12.2-3	23	3	-	1	-	ほか、関連委員会からの登壇あり
82	2021	[Webinar] 米国における自然エネルギーと脱炭素の未来	2021.12.7	4	-	-	-	-	
83	2021	世界の原子力産業動向と日本への示唆	2022.1.19	6	-	-	-	-	
84	2021	ドイツにおけるエネルギー・気候政策と法整備	2022.1.25	4	-	-	-	-	
85	2021	RE-Usersサミット2022	2022.2.3	13	-	-	-	-	
86	2021	[国際シンポジウム] REvision2022	2022.3.2	28	1	-	-	-	
87	2022	住宅・建築物脱炭素化の最前線	2022.5.17	3	-	-	-	-	
88	2022	エネルギー危機と自然エネルギーの役割	2022.6.14	5	-	-	-	-	
89	2022	地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ (奈良市)	2022.7.29	登壇者非公開	-	-	-	-	

自然エネルギー財団 イベント一覧

No.	年度	イベントタイトル	開催日	登壇者数	中国	SGCC/ GEIDCO	ロシア	国籍 未確認	備考
90	2022	自然エネルギー大量導入を実現する電力システムと市場：デンマークと日本の経験から	2022.9.6	12	-	-	-	-	
91	2022	RE-Usersワークショップ：RE100技術要件の改定ポイント	2022.11.24	1	-	-	-	-	
92	2022	[ワークショップ] 洋上風力拡大に向けた規制改革加速の必要性	2022.11.30	10	-	-	-	-	
93	2022	[国際シンポジウム] REvision2023	2023.3.8	26	-	-	-	-	
94	2023	自然エネルギーと北海道・日本の未来：G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合に向けて	2023.4.13	18	-	-	-	-	
95	2023	[Webinar] 洋上風力開発エリア&送電線マップ（β版）の使い方	2023.6.7	3	-	-	-	-	
96	2023	RE-Usersサミット2023	2023.6.14	14	-	-	-	-	
97	2023	日本の洋上風力ポテンシャルを解き放つ：海域利用のあり方と人材育成を中心に	2023.6.20	13	-	-	-	-	
98	2023	世界の鉄鋼業、2040年脱炭素化に向けて：変革への15の洞察と日本の選択	2023.7.12	6	-	-	-	-	
99	2023	[Webinar] 2035年60%削減の衝撃：日本のエネルギー政策は変わるのか	2023.8.3	5	-	-	-	-	
100	2023	[特別セミナー] 自然エネルギー100%のエネルギーシステムは実現できるか	2023.8.31	3	-	-	-	-	
101	2023	自然エネルギーと電力システムの脱炭素化に向けて	2023.11.28	7	-	-	-	-	
102	2023	[新春セミナー] 自然エネルギー3倍化の展望：COP28決定を受けて	2024.1.17	8	-	-	-	-	
103	2023	ネットゼロに向けたバイオエネルギー：世界的議論を踏まえた日本における今後の展開	2024.1.18	12	-	-	-	-	
104	2023	[ウェビナー] 日本と南アジア、東南アジア電力部門の脱炭素化の道筋を考える	2024.1.30	3	-	-	-	-	
105	2023	[国際シンポジウム] REvision2024	2024.3.14	22	-	-	-	-	
106	2023	[セミナー] アジアパシフィックのエネルギー転換と日本の役割	2024.3.15	9	-	-	-	-	

自然エネルギー財団職員の中国政府・企業主催シンポジウム等への参加状況

日付	シンポジウム等の名称（主催者）	開催地	財団参加者数 （内、登壇者数）
2013/6/13-14	The 7th China New energy International Forum（China New Energy Chamber of Commerce 主催）	北京	2
2016/1/19-22	Workshop on Investment and Financing for Global Energy Interconnection（中国国家電網主催）	香港	1
2016/3/29-30	GEIDCO 設立イベント（GEIDCO 主催）	北京	3
2016/10/26-27	Northeast Asia Regional Power Interconnection Forum 2016（China Electricity Council 主催）	北京	2（1）
2017/2/21-22	Conference on Release of GEIDCO Latest Research Findings（GEIDCO 主催）	北京	2（1）
2017/4/18	GEIDCO 会議（GEIDCO 主催）	モスクワ	1
2017/9/25-26	GEI 2017 Forum（GEIDCO 主催）	北京	3
2018/3/26-29	GEIDCO Council meeting, GEI 国際会議（GEIDCO 主催）	北京	4
2018/10/15-16	GEI Forum 2018（GEIDCO 主催）	北京	2
2019/8/16-19	中国産業連関学会（中国産業連関学会主催）	西安	1（1）
2019/11/6-7	GEIDCO 会議（GEIDCO 主催）	北京	1
2019/11/26	GEIDCO Internal Meeting	東京	6
2019/11/26	連系するエネルギーシステムと自然エネルギー拡大 （GEIDCO、自然エネルギー財団共同主催）	東京	※主催者
2021/10/12	Japan Wind Energy 2021（日本国際洋上風力発電会議 2021） （Leaders Associates 主催）	横浜	1（1）
2022/10/12	Japan Wind Energy 2022（日本国際風力発電会議 2022） （Leaders Associates 主催）	横浜	1（1）
2022/11/9	AESIEAP CEO Conference 2022（China Electricity Council 主催）	海口市	1（1） ※オンライン参加
2022/12/5	GEIDCO 1st meeting of the 2nd Council（GEIDCO 主催）	バーチャル	1（1）



報告事項

第1号報告 寄付金の受領と定期預金への預け入れの件

孫 正義氏より、今後5年間、年4億円の寄付申込みがあり、2016年4月26日、本年度分として、寄付金4億円を受領し、定期預金(3か月)に預け入れたことをご報告いたします。